

## 人件費比率とは

保育園の総収入に対して、人件費が占める割合のことです。

人件費比率 = 人件費支出 / 事業活動収入

- └ 人件費支出 : 給料、賞与、派遣職員費、退職給付、法定福利費など
- └ 事業活動収入 : 給付費・委託費収入(いわゆる運営費)、補助金収入、利用料収入など

## 区内私立認可保育所における人件費比率の状況

人件費比率は、30～80%台とばらつきがあることが分かりました。

※東京都の福祉情報サイト「とうきょう福祉ナビゲーション」(<https://www.fukunavi.or.jp/fukunavi/>)に公表されている「令和4年度財務情報等公表様式」を基に集計

人件費比率	総計
30%台	1
40%台	30
50%台	55
60%台	42
70%台	19
80%台	2
総計	149

【検証】

○なぜ、人件費比率にばらつきが生じているか

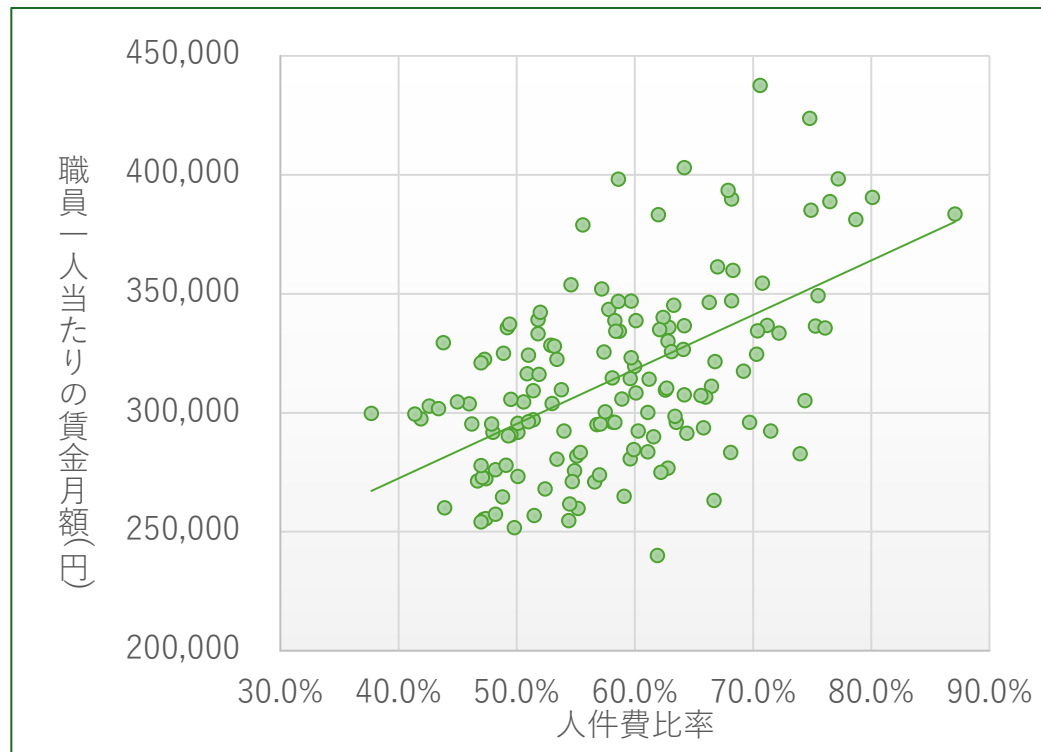
【仮説】

○人件費比率の高低は、賃金・保育士数・保育経験年数の要素が影響している

# 人件費比率の調査・研究

【仮説①】 ○人件費比率の高低は、職員一人当たりの賃金月額に相関がある

【人件費比率×職員一人当たりの賃金月額】



〈データ〉 (R4 財務情報等公表様式から集計)

1人当たりの賃金月額	人件費比率/個数						総計	
	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台		
42万以上						3	3	
39～42万				1	2	1	1	5
36～39万				1	3	3	1	8
33～36万			1	12	10	7		30
30～33万			9	16	14	2		41
27～30万		1	13	19	11	2		46
24～27万			7	6	1			14
24万未満					1			1
不明						1		1
総計	1	30	55	42	19	2	149	

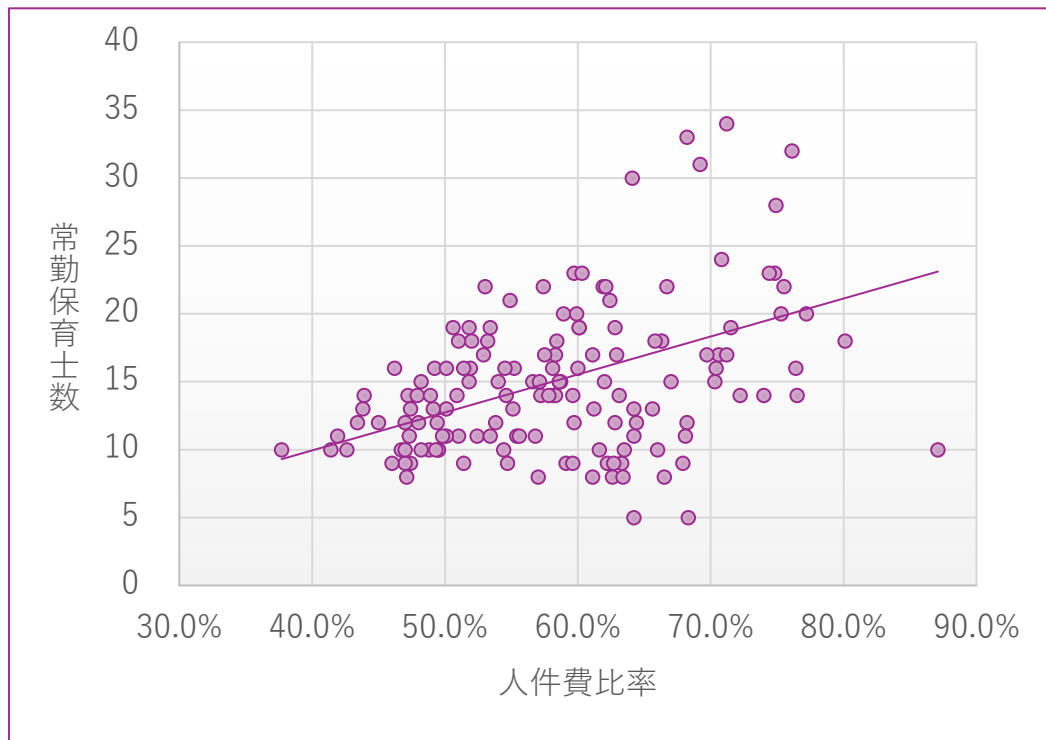
職員一人当たりの賃金月額と人件費比率には、一定の正の相関関係がある(右肩上がりのグラフ)。とくに、人件費比率60%以下では、強い正の相関関係がある(集合が比較的密集)。反対に、人件費比率が60%後半を超えると、相関関係は弱くなる(集合が分散傾向)。

【結果①】 ○職員一人当たりの賃金月額が高いほど、人件費比率が高い

# 人件費比率の調査・研究

【仮説②】 ○人件費比率の高低は、保育士数に相関がある

【人件費比率×常勤保育士数】



＜データ＞（R4 財務情報等公表様式から集計）

保育士数	人件費比率/個数						総計
	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	
30人以上				2	3		5
26～30人				1	1		2
21～25人			4	5	4		13
16～20人		2	18	9	7	1	37
11～15人		15	26	11	4		56
10人以下	1	13	7	14		1	36
総計	1	30	55	42	19	2	149

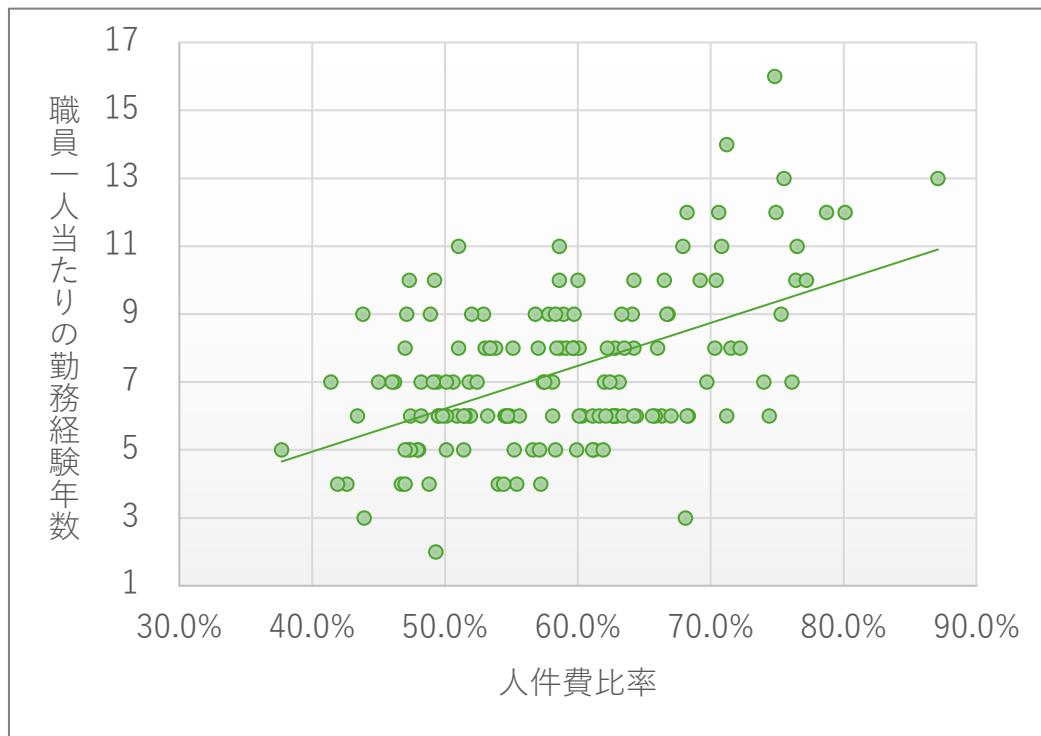
保育士数と人件費比率には、一定の正の相関関係がある（**右肩上がりのグラフ**）。とくに、人件費比率60%以下では、強い正の相関関係がある（集合が比較的密集）。反対に、人件費比率が60%後半を超えると、相関関係は弱くなる（集合が分散傾向）。

【結果②】 ○保育士数が多いほど、人件費比率が高い

# 人件費比率の調査・研究

【仮説③】 ○人件費比率の高低は、職員一人当たりの勤務経験年数に相関がある

【人件費比率×職員一人当たりの勤務経験年数】



〈データ〉 (R4 財務情報等公表様式から集計)

一人当たり 勤務経験年数	人件費比率/個数						総計	
	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台		
10年以上			2	3	6	11	2	24
7～9年			10	28	14	6		58
4～6年		1	16	24	21	2		64
3年以下			2		1			3
総計		1	30	55	42	19	2	149

職員一人当たりの勤務経験年数と人件費比率には、一定の正の相関関係がある(右肩上がりのグラフ)。とくに、人件費比率50%～60%後半では、強い正の相関関係がある(集合が密集傾向)。反対に、人件費比率が50%以下や70%以上だと、相関関係は弱くなる(集合が分散傾向)。

【結果③】 ○職員一人当たりの勤務経験年数が高いほど、人件費比率が高い

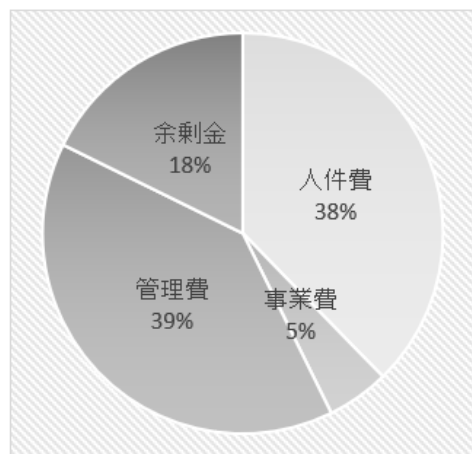
## 区内私立認可保育所における人件費比率の状況

- 人件費比率の低位・中位・高位で、経費内訳の構造が大きく異なる
- 低位、中位の園では、管理費・余剰金の割合が大きい傾向にある ことが分かりました。

【人件費比率が低位・中位・高位の園の経費内訳】 ※但し、低位・中位・高位のサンプルであり、経費構造は園ごとに異なる。

### 【低位】

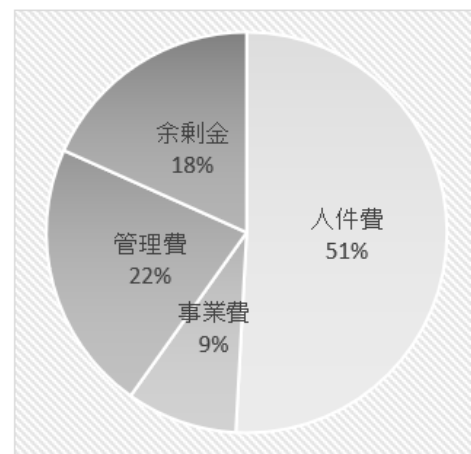
A保育園 (37.7%)



○管理費のうち半分は、土地・建物賃借料、次いでその他経費、広告費、事務消耗

### 【中位】

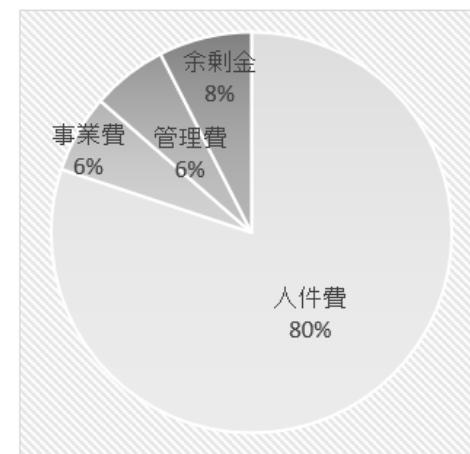
B保育園 (50.9%)



○管理費のうち半分は土地・建物賃借料、次いで福利厚生費、その他、通信運搬費

### 【高位】

C保育園 (80.1%)



※余剰金とは、事業活動収支差額のことであり、資金積立または翌年度繰越に充てる経費

# 人件費比率の調査・研究

ただし、これらの管理費や事業費の用途については保育所ごと様々な事情があることが分かりました。  
また、保育所によって、施設が自己所有物件か賃借物件か、また調理業務等を外部委託しているか等といった運営形態の違いにより、人件費比率の高低に影響が生じることが分かりました。

「賃貸借物件」の場合は、収入に「区からの賃借料加算」が加わります。この場合、分母(賃借料加算・管理費)は増えてますが、分子(人件費)は増えないため、人件費比率は低くなります。

「調理業務委託」をしている場合、「人件費」ではなく「事業費」に仕分けされるため、人件費比率が低くなる傾向があります。

